環境データ

2024年度

まかせられる人が、いる。

NISHIMATSU

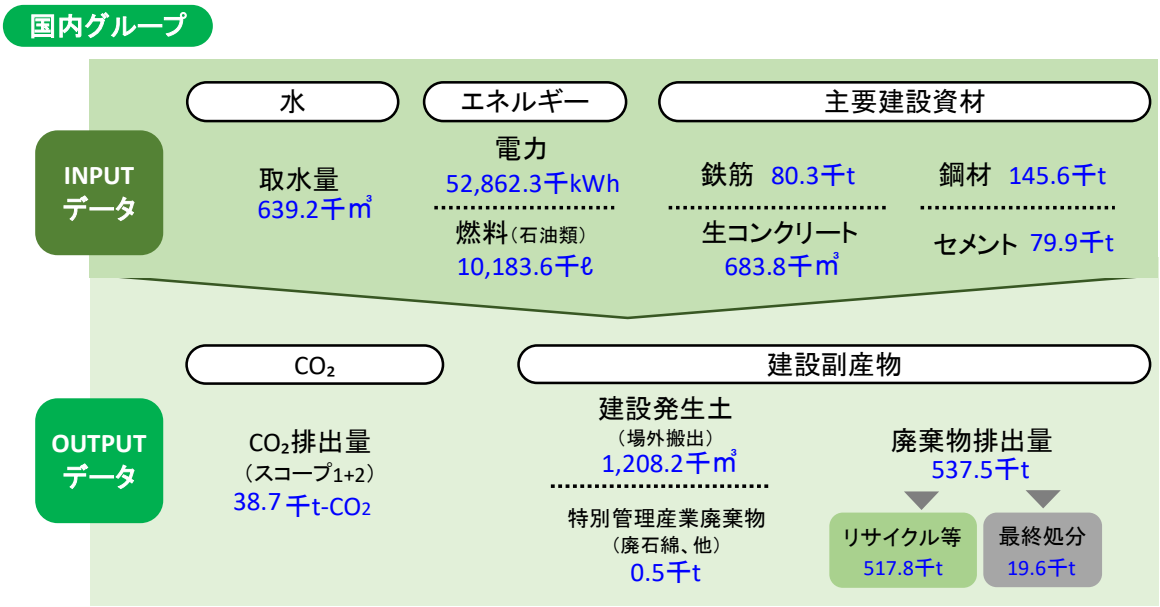
目　　次

		ページ
Ⅰ	マテリアルバランス（国内グループ）	3
Ⅱ	CO_2排出量（国内グループ）	4
	国内施工活動におけるCO_2排出量	5
	国内施工以外（オフィス等）におけるCO_2排出量	7
	建設以外の事業部門・連結子会社のCO_2排出量	10
Ⅲ	マテリアルバランス（国際事業）	11
Ⅳ	CO_2排出量（国際事業）	11
	国別のCO_2排出量	11
Ⅴ	スコープ別CO_2排出量（グループ全体）	12
Ⅵ	取水量・排出量・湧水量	13
Ⅶ	廃棄物排出量	14
Ⅷ	電子マニフェスト導入率	14
Ⅸ	NOx・SOx排出量	14
Ⅹ	独立第三者保証報告書	15

■マテリアルバランス（国内グループ）

＜国内グループの事業活動における環境負荷データ＞

下図は、当社国内グループの2024年4月～2025年3月の国内事業活動に伴う環境負荷を、電力や水、建設資材などの資源消費（INPUT）と、CO_2や廃棄物などの排出（OUTPUT）に分けて示しています。



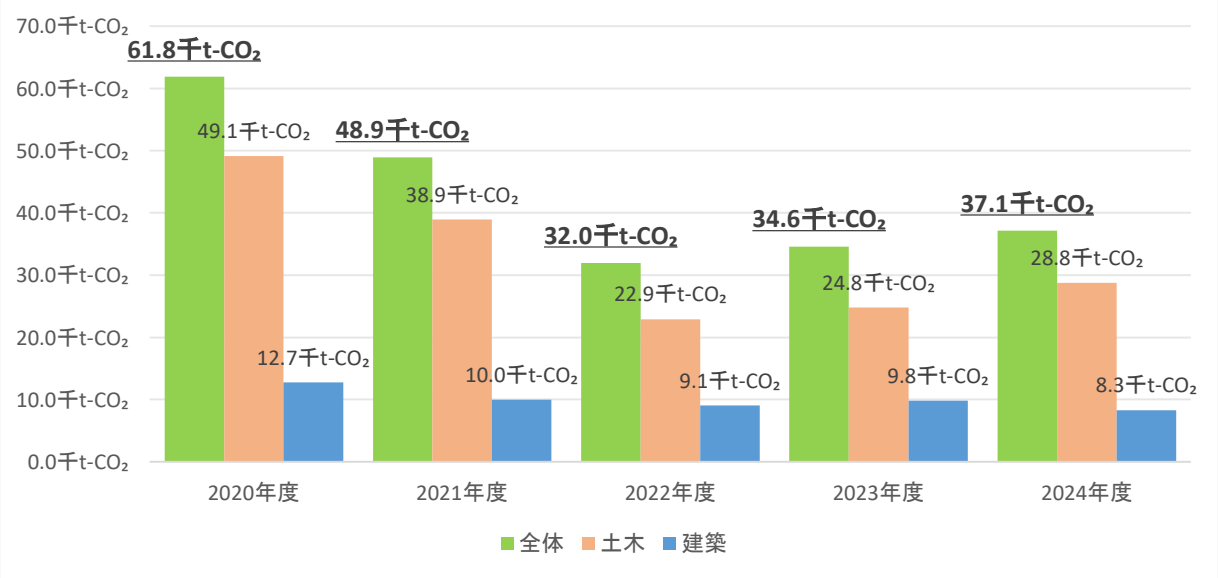
※施工のCO_2排出量および水使用量はサンプリング調査による
※国内グループの範囲：西松建設（土木/建築の施工活動、オフィス等施工以外の活動、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業）および連結子会社（西松地所、西松ホテルマネジメント）
※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による

■国内施工活動におけるCO_2排出量 <1>

CO_2削減計画『ZERO30ロードマップ2023』に基づき、CO_2削減活動を展開してきました。『ZERO30ロードマップ2023』におけるCO_2排出量の対象となるエネルギーは、施工活動では「電力」「建設機械で使用する燃料（軽油）」「ガソリン」「重油」「灯油」の5種類となります。

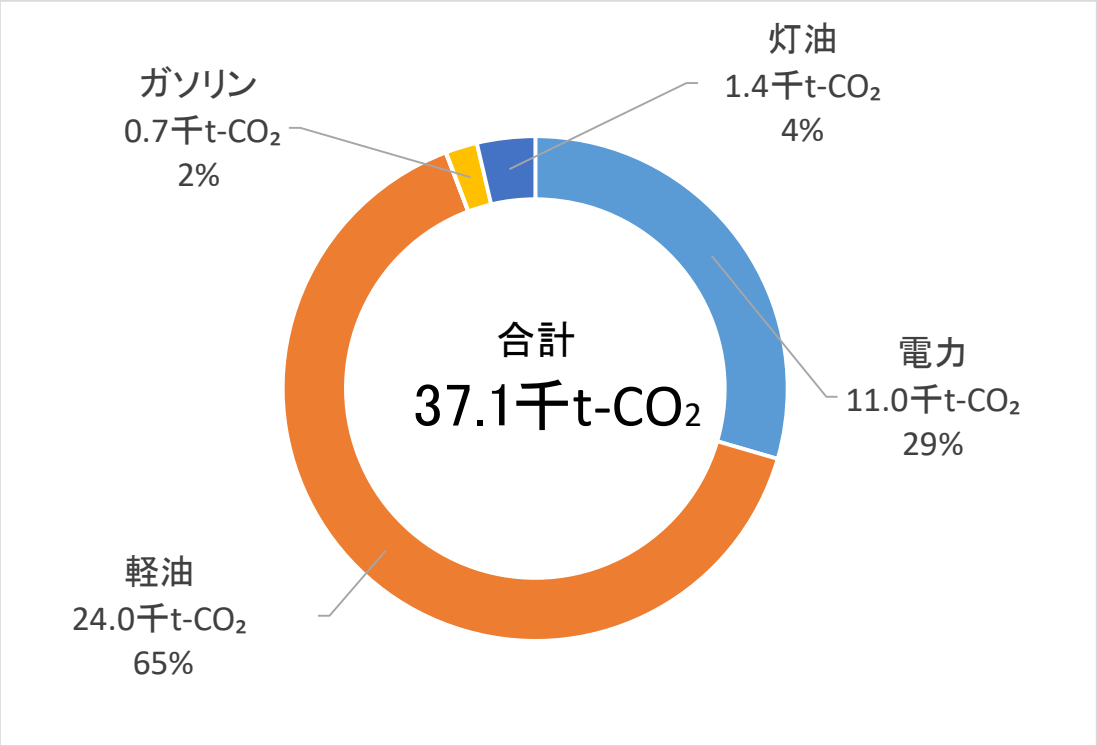
2024年4月～2025年3月のCO_2排出実績は37.1千t-CO_2となりました。施工現場で使用される軽油の使用量が増えたことにより、2023年度実績に対して約2.4千t-CO_2の増加となり、CO_2排出原単位も2023年度実績に対して約2t-CO_2/億円増加しています。

＜国内施工活動によるCO_2排出量の推移＞



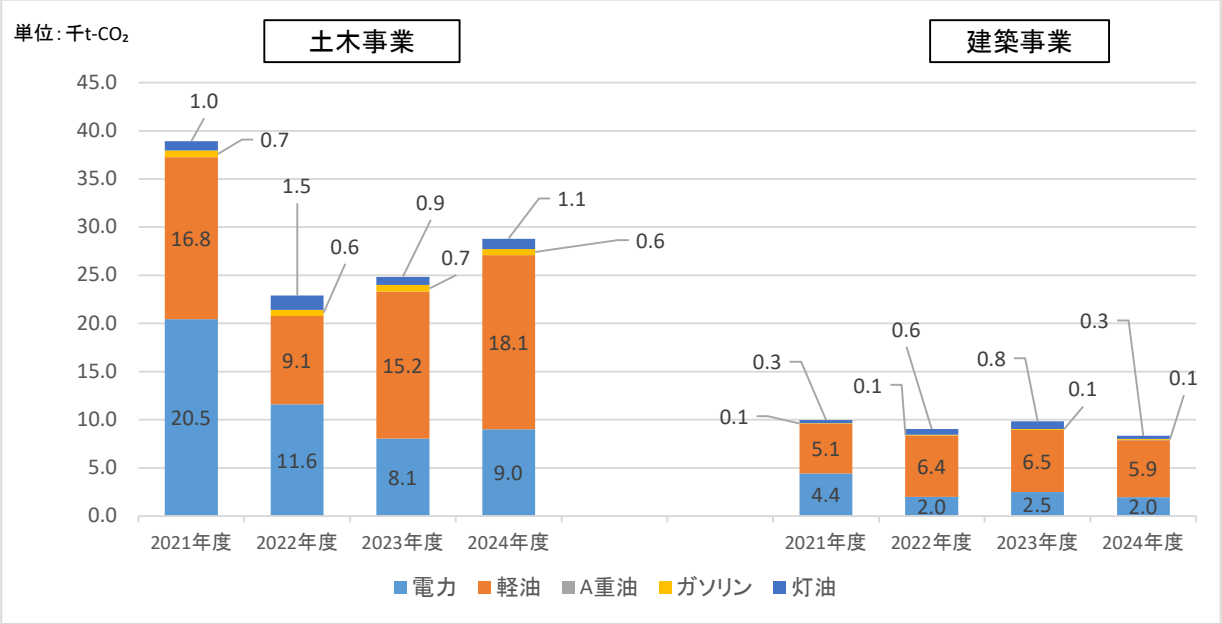
※施工のCO_2排出量はサンプリング調査による（下図、同様）
※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による（下図、同様）

＜施工活動におけるエネルギー別CO_2排出量＞



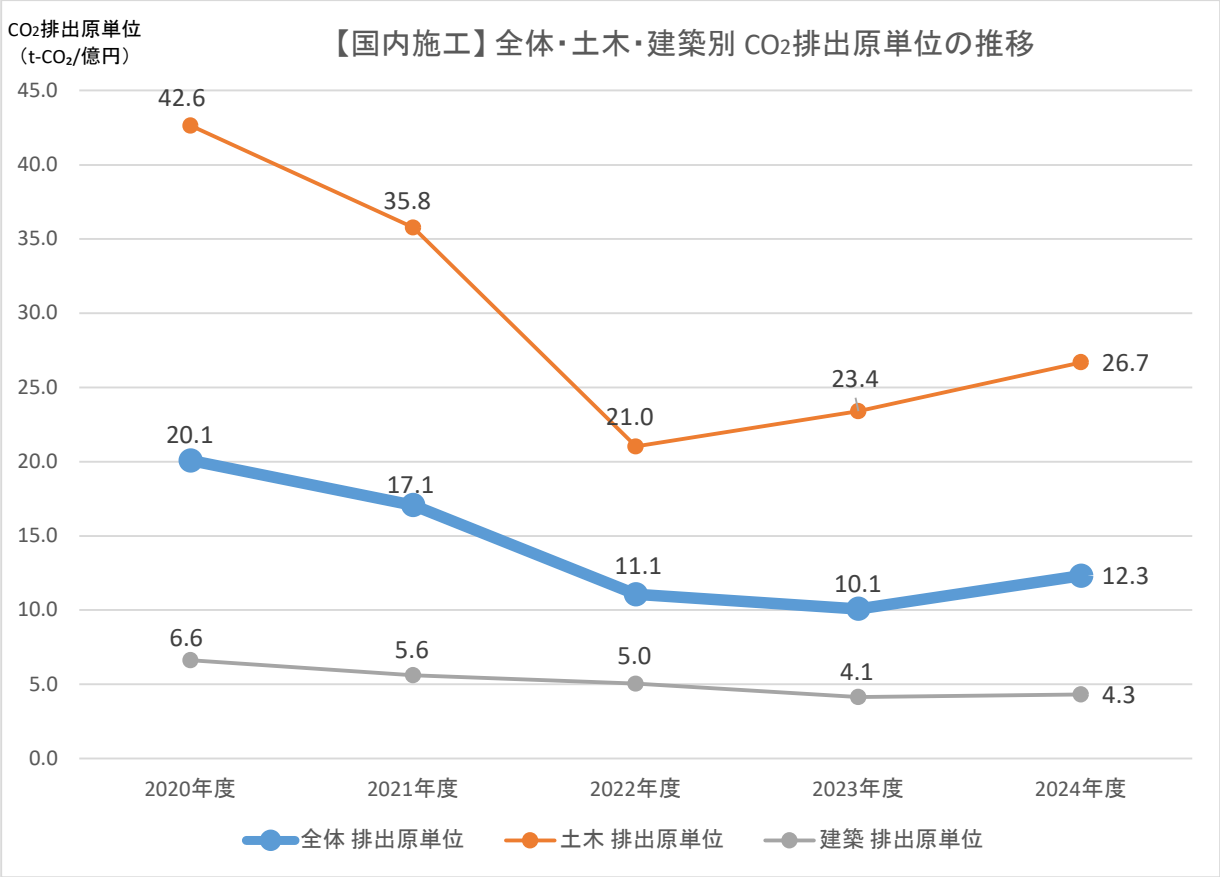
■国内施工活動におけるCO_2排出量 <2>

＜土建別エネルギー別CO_2排出量推移＞

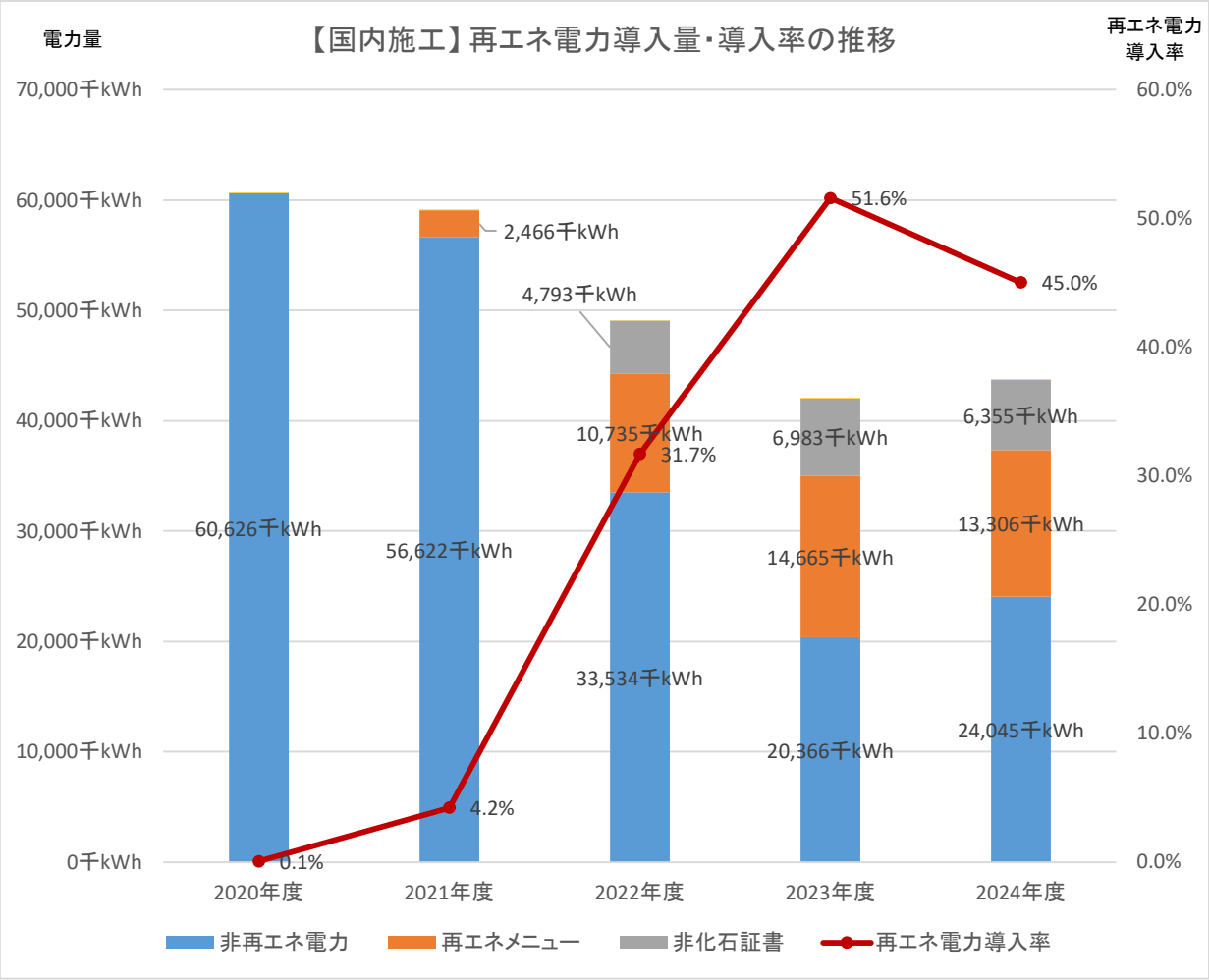


※施工のCO_2排出量はサンプリング調査による（下図、同様）
※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による（下図、同様）

＜CO_2排出原単位の推移＞



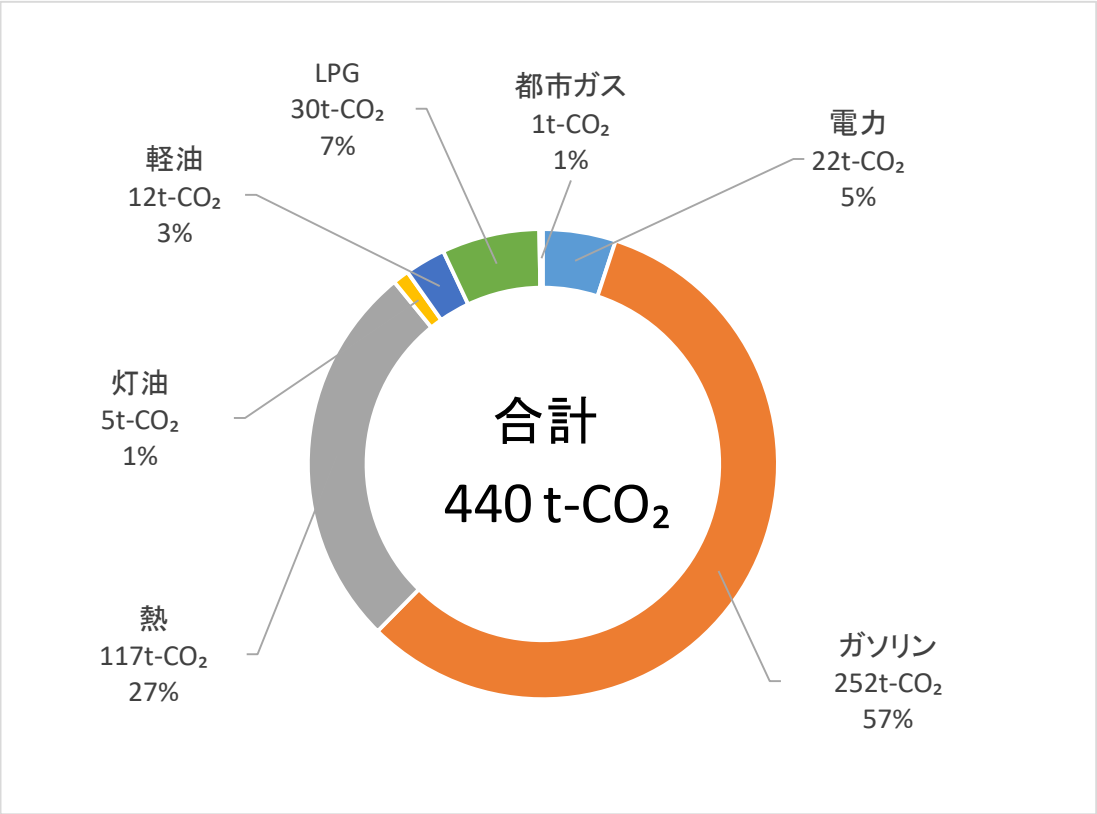
＜再エネ電力導入量・再エネ電力導入率の推移＞



■国内施工以外（オフィス等）におけるCO_2排出量 <1>

2024年4月～2025年3月の国内施工以外のオフィス等におけるCO_2排出量は440 t-CO_2となりました。
オフィスの再エネ電力化が進んだことにより、電力によるCO_2排出量が削減されました。

＜施工以外（オフィス等）におけるエネルギー別CO_2排出量＞



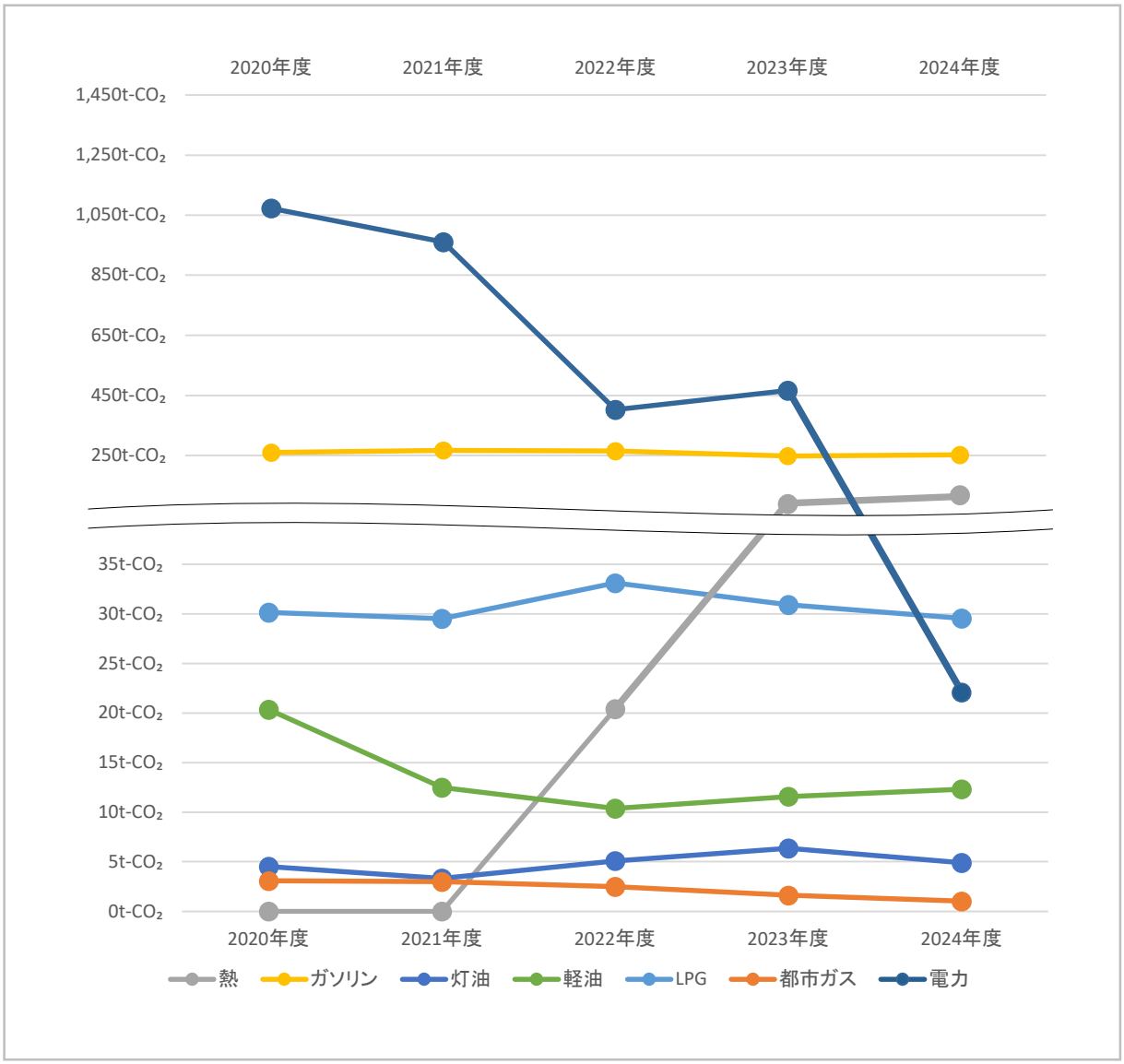
※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による

＜施工以外（オフィス等）のCO_2排出量の推移＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
施工以外のCO_2排出量	1,390t-CO_2	1,280t-CO_2	740t-CO_2	850t-CO_2	440t-CO_2

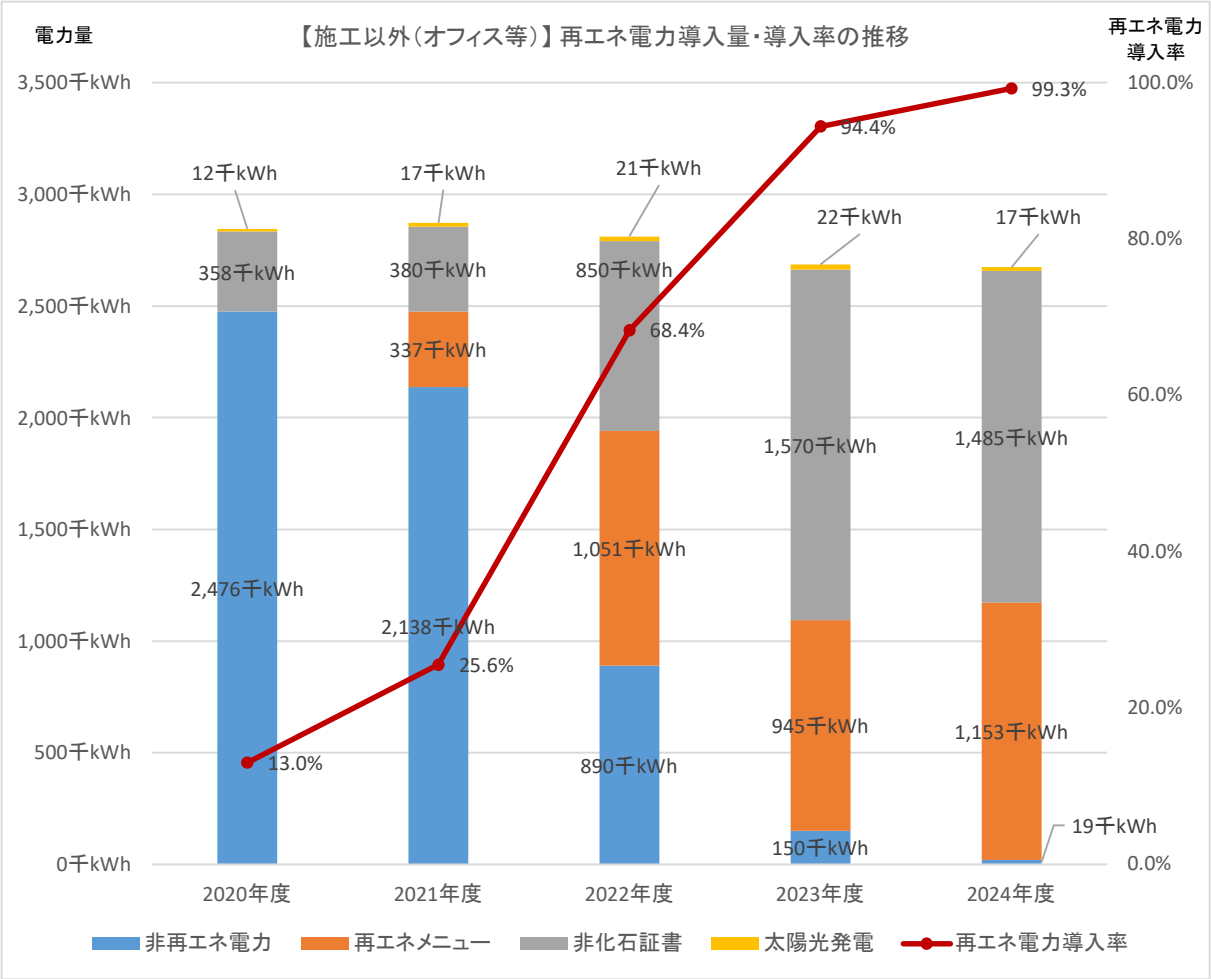
■国内施工以外（オフィス等）におけるCO_2排出量 <2>

＜施工以外（オフィス等）におけるエネルギー別CO_2排出量の推移＞



※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による

＜施工以外（オフィス等）の再エネ電力導入量・再エネ電力導入率の推移＞



■建設以外の事業部門のCO_2排出量

2024年4月～2025年3月の建設以外の事業部門のCO_2は下記の通りです。

＜建設以外の事業部門のCO_2排出量＞

	主な事業内容	CO_2排出量	主なCO_2排出源
アセットバリューアッド事業本部	不動産の賃貸・販売事業、資産管理事業	540t-CO_2	保有不動産、オフィスワークの電力
地域環境ソリューション事業本部	再生可能エネルギー事業、まちづくり事業	120t-CO_2 うち、CH_4：2t-CO_2 N_2O：70t-CO_2	発電所の電力、バイオマス発電時のメタン、一酸化二窒素

※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による

■連結子会社のCO_2排出量

2024年4月～2025年3月 の西松建設連結子会社のCO_2排出量は以下の通りです。不動産管理、保険代理店業などを行う「西松地所」、ホテル事業を行う「西松ホテルマネジメント」2社の構成となっています。

＜連結子会社のCO_2排出量＞

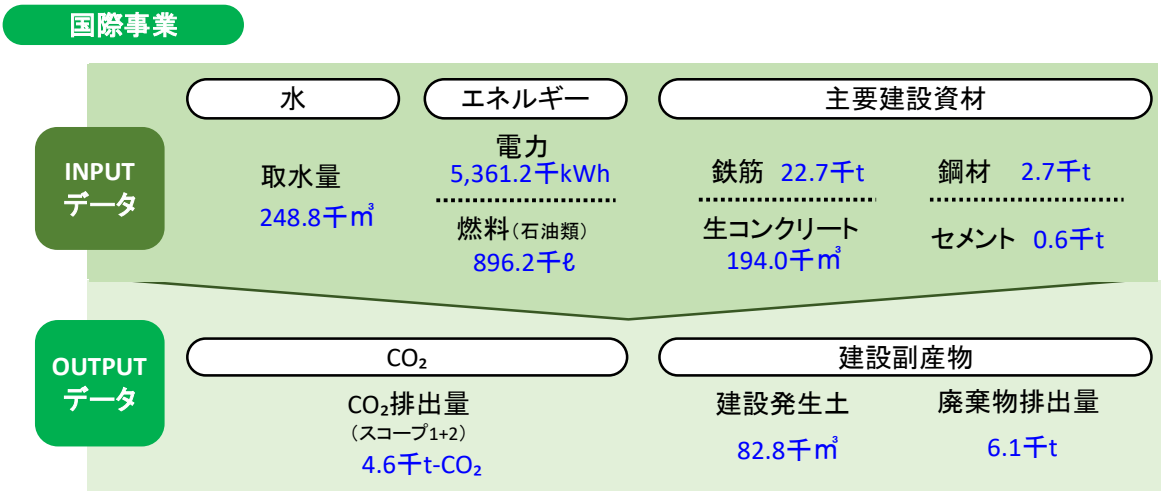
	主な事業内容	CO_2排出量	主なCO_2排出源
西松地所株式会社	不動産管理、保険代理店業	300t-CO_2	賃貸不動産、オフィスワークの電力
西松ホテルマネジメント株式会社	ホテル事業	160t-CO_2	宿泊・レストランサービスに関するガス

※国内グループ会社のCO_2は事業活動に伴い消費されるエネルギー（電力および燃料）に基づく
※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による

■マテリアルバランス（国際事業）

＜国際事業における環境負荷データ＞

下図は、当社の2024年4月～2025年3月の国際事業における環境負荷を、電力や水、建設資材などの資源消費（INPUT）と、CO_2や廃棄物などの排出（OUTPUT）とに分けて示しています。



※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による
※国際事業の範囲：フィリピン・タイ・シンガポール・ベトナムの施工現場と営業所

■国別のCO_2排出量

＜国別のCO_2排出量の推移＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
香港	0.7千t-CO_2	0.6千t-CO_2	0.0千t-CO_2	-	-
フィリピン	0.0千t-CO_2	0.0千t-CO_2	0.0千t-CO_2	0.1千t-CO_2	0.2千t-CO_2
タイ	0.4千t-CO_2	0.5千t-CO_2	0.7千t-CO_2	0.8千t-CO_2	1.4千t-CO_2
シンガポール	2.4千t-CO_2	7.2千t-CO_2	6.6千t-CO_2	3.2千t-CO_2	2.7千t-CO_2
ベトナム		0.2千t-CO_2	0.5千t-CO_2	0.1千t-CO_2	0.3千t-CO_2

※ベトナムは2021年度から集計開始
※香港支店は2023年度に閉鎖

■スコープ別CO_2排出量（グループ全体）

＜スコープ1,2＞

スコープ	算定の位置付け	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	マーケット基準 ※使用燃料に関して温対法指定のCO_2排出係数を使用	34.3千t-CO_2	25.8千t-CO_2	20.3千t-CO_2	26.5千t-CO_2	29.0千t-CO_2
スコープ2	マーケット基準 ※使用電力に関して各電力会社公表のCO_2排出係数を使用	35.9千t-CO_2	36.9千t-CO_2	22.7千t-CO_2	14.5千t-CO_2	14.2千t-CO_2
	（参考）ロケーション基準 ※使用電力に関して日建連のCO_2排出係数を使用	34.9千t-CO_2	37.7千t-CO_2	31.1千t-CO_2	23.4千t-CO_2	25.0千t-CO_2
	合計	70.2千t-CO_2	62.7千t-CO_2	43.0千t-CO_2	41.0千t-CO_2	43.3千t-CO_2

※国内施工のCO_2排出量はサンプリング調査による

＜スコープ3＞

カテゴリー	算定範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 購入した製品・サービス	・当社が購入した製品の内、購入量を把握している主要資材（鉄筋、コンクリート、セメント、H型鋼、鋼管杭、鋼矢板、鉄骨、建設用金属製品、セメント製品）の資源採取から製造段階までの排出量	582.3千t-CO_2	539.4千t-CO_2	726.4千t-CO_2	802.8千t-CO_2	954.9千t-CO_2
2 資本財	・当社が購入または取得した資本財の建設・製造および輸送から発生する排出量 （2024年度設備投資総額から推計）	63.3千t-CO_2	105.9千t-CO_2	90.2千t-CO_2	49.1千t-CO_2	81.3千t-CO_2
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	・当社が購入した電力および燃料の製造過程における上流側の排出量	4.2千t-CO_2	9.9千t-CO_2	6.8千t-CO_2	5.9千t-CO_2	8.2千t-CO_2
4 輸送、配送（上流）	・当社が購入した主要資材の物流（購入元から現場までの輸送）に伴う排出量	13.1千t-CO_2	26.8千t-CO_2	24.6千t-CO_2	33.9千t-CO_2	32.5千t-CO_2
5 事業から出る廃棄物	・当社の事業活動から発生する廃棄物（有償のものを除く）の、自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量、および廃棄物の輸送に関わる排出量	21.2千t-CO_2	23.8千t-CO_2	18.4千t-CO_2	22.0千t-CO_2	20.8千t-CO_2
6 出張	・当社社員が出張時に使用する交通機関の燃料・電力消費による排出量、宿泊時の燃料・電力消費等による排出量（対象は国内出張のみ）	0.4千t-CO_2	0.4千t-CO_2	0.4千t-CO_2	0.4千t-CO_2	0.4千t-CO_2
7 雇用者の通勤	・当社社員が、通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量 （協力会社社員の当社出張所への通勤は含まない）	1.3千t-CO_2	1.4千t-CO_2	1.2千t-CO_2	1.5千t-CO_2	1.5千t-CO_2
11 販売した製品の使用	・当社が施工した建築物の使用に伴う排出量の内、建築設備エネルギーの消費による排出量 （建築物エネルギー消費量調査47報に基づき推計） （算出した建物種別ごとの年間CO_2排出量に建物供用期間を乗じて算出） （建物ごとのBEI、再エネ電力導入状況を考慮）	3,191.8千t-CO_2	2,481.2千t-CO_2	2,406.0千t-CO_2	1,673.2千t-CO_2	2,194.6千t-CO_2
12 販売した製品の廃棄	・当社が施工した建造物の廃棄や処理に係る排出量（当社が購入した主要資材の物量を「販売した製品」の物量と仮定し、これらが将来廃棄または処理されるものとして算定）	29.2千t-CO_2	25.5千t-CO_2	30.4千t-CO_2	32.1千t-CO_2	33.2千t-CO_2
13 リース資産（下流）	・当社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産（2025年3月末現在）の運用に伴う排出量 （共用部分の排出量はスコープ2となるため、賃貸部分のみの排出量）	22.1千t-CO_2	23.2千t-CO_2	22.3千t-CO_2	25.0千t-CO_2	20.1千t-CO_2
	合計	3,928.9千t-CO_2	3,237.5千t-CO_2	3,326.7千t-CO_2	2,645.9千t-CO_2	3,347.6千t-CO_2

※CO_2排出量の算定は温対法指定のCO_2排出係数による
※スコープ3のカテゴリー8,9,10,14,15は当社の事業活動には該当しない

■取水量、排水量、湧水量の推移

国内施工	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水道水	310.3千m3	272.4千m3	330.5千m3	424.4千m3	387.4千m3
水道水以外	512.1千m3	238.9千m3	244.9千m3	27.3千m3	177.2千m3
河川水	–	–	–	–	175.1千m3
地下水	–	–	–	–	0.2千m3
工業用水	–	–	–	–	1.9千m3
取水量合計	822.4千m3	511.3千m3	575.4千m3	451.7千m3	564.7千m3
下水道	–	–	–	–	230.5千m3
下水道以外	–	–	–	–	322.1千m3
河川	–	–	–	–	320.1千m3
海	–	–	–	–	1.5千m3
湖沼	–	–	–	–	0.5千m3
排水量合計	–	–	–	–	552.6千m3
湧水放流水量	–	–	–	–	3,065.8千m3
国内オフィス	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
水道水	14.8千m3	13.7千m3	14.9千m3	15.7千m3	15.9千m3
水道水以外	0.0千m3	0.0千m3	0.0千m3	0.0千m3	0.0千m3
取水量合計	14.8千m3	13.7千m3	14.9千m3	15.7千m3	15.9千m3
下水道	–	–	–	–	15.9千m3
下水道以外	–	–	–	–	0.0千m3
排水量合計	–	–	–	–	15.9千m3
地域環境ソリューション	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
水道水	–	–	–	–	6.8千m3
水道水以外（地下水）	–	–	–	–	14.4千m3
取水量合計	–	–	–	–	21.2千m3
下水道	–	–	–	–	21.2千m3
下水道以外	–	–	–	–	0.0千m3
排水量合計	–	–	–	–	21.2千m3
国際	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
取水量合計（水道水）	84.8千m3	365.8千m3	373.6千m3	261.0千m3	248.8千m3
排水量合計（下水道）	–	–	–	–	248.8千m3
連結子会社	**2020年度**	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
西松地所（水道水）	0.4千m3	0.4千m3	0.5千m3	0.5千m3	13.1千m3
西松ホテルマネジメント（水道水）※	3.2千m3	4.6千m3	4.8千m3	0.3千m3	24.4千m3
取水量合計（水道水）	3.6千m3	5.0千m3	5.2千m3	0.8千m3	37.4千m3
西松地所（下水道）	–	–	–	–	13.1千m3
西松ホテルマネジメント（下水道）	–	–	–	–	24.4千m3
排水量合計（下水道）	–	–	–	–	37.4千m3
取水量　合計	**925.6千m3**	**895.8千m3**	**969.2千m3**	**729.2千m3**	**888.0千m3**
水道水　合計	413.5千m3	656.9千m3	724.3千m3	701.9千m3	696.4千m3
水道水以外　合計	512.1千m3	238.9千m3	244.9千m3	27.3千m3	191.6千m3
排水量　合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**876.0千m3**
下水道　合計	–	–	–	–	553.9千m3
下水道以外　合計	–	–	–	–	322.1千m3

※国内施工の取水量はサンプリング調査による

※西松ホテルマネジメントの取水量は2024年度から（2021年度～2023年度はサイテックファームの数値）

※排水量、湧水量は2024年度から集計を開始

■廃棄物排出量、電子マニフェスト導入率、NOx・SOx排出量の推移

＜西松グループ廃棄物の推移＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物排出量	−	−	479千t	705千t	544千t

※2022年度から西松グループで集計開始

＜建設廃棄物の推移（国内施工）、有害廃棄物（アスベスト等）の推移＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
建設廃棄物排出量	**406.6千t**	**487.2千t**	**452.3千t**	**697.3千t**	**537.4千t**
内　有害廃棄物搬出量※1	3.4千t	31.2千t	1.5千t	1.8千t	1.3千t
最終埋立処分率※2	**2.2%**	**2.4%**	**2.4%**	**2.1%**	**3.3%**

※1石綿含有産業廃棄物搬出量＋特別管理産業廃棄物搬出量

$$※2\ \frac{（建設廃棄物搬出量《最終埋立分》-有害廃棄物搬出量《最終埋立分》）}{（建設廃棄物搬出量＋現場内利用量-有害廃棄物搬出量）} \times 100\%$$

＜電子マニフェスト導入率の推移（国内施工）＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電子マニフェスト導入率	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**

＜NOx・SOx排出量の推移＞

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NOx排出量	−	−	−	−	174t-NOx
SOx排出量	−	−	−	−	26t-SOx

※NOx・SOx排出量は2024年度から算定開始

※NOx・SOx排出量算定は施工現場で使用する軽油使用量に産業連関表の排出係数を乗じて算定

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2025 年 6 月 12 日

西松建設株式会社
代表取締役社長 細川 雅一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役　福島隆史

1.目的

当社は、西松建設株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024 年度の国内外グループ CO_2 排出量（スコープ 1）29.0 千 t-CO_2e、（スコープ 2 ロケーションベース）25.0 千 t-CO_2e、（スコープ 2 マーケットベース）14.2 千 t-CO_2e、（スコープ 3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）3.35 百万 t-CO_2e、エネルギー消費量 256GWh、廃棄物排出量 544 千 t、取水量 888 千 m^3、以下、会社単体の女性管理職比率（2025 年 3 月末）0.65%、男性育児休業取得率 75.0%、度数率（2024 年度・休業 4 日以上対象）0.88（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上